

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

単元未満株式の買取及び買増のご案内

■ 買取請求制度

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の100株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 50株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

■ 買増請求制度

株式市場で売却できない100株未満の株式をご所有の場合、合わせて100株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の100株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 100株

(例) 50株を保有の場合、50株を買い増して、100株とすることができます。
ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

■ ご請求・お問合せ先

・特別口座に記録された株式

東京都府中市日鋼町1-1
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

・証券会社等の口座に記録された株式

口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。



建設中の八戸エコエネルギー発電所（王子グループとの共同バイオマス発電事業／八戸工場）

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



株主の皆様へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

三菱製紙グループの当上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の概況をご報告いたします。

当上半期は、米中貿易摩擦など世界経済の不安定要素はありましたものの、日本経済は雇用情勢や所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く環境は、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針（①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化）のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

「第2次中期経営計画」に沿って、王子グループとはバイオマス発電事業や家庭紙事業などアライアンスを進めてまいりましたが、複数の事業での協業関係の強化を可能とすることが両社の持続的成長には不可欠との認識で一致し、平成30年2月に王子ホールディングス㈱と資本提携契約を締結いたしました。現在は、公正取引委員会の審査中となっております。

当上半期は「第2次中期経営計画」の最終年度として、引き続き4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んでまいりました。洋紙の国内需要減少やイメージング事業の既存製品の需要減少はありましたが、欧州子会社の売上高が増加したことなどにより、当上半期の連結売上高は1,002億2千3百万円と前年同期に比べ0.8%増となりました。損益面では、原燃料価格上

昇の影響が大きく、連結営業損失は9億6千1百万円、連結経常損失は10億1千4百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は11億6千1百万円となりました。

中間配当につきましては、このような収益状況を勘案し、見送ることとさせていただきます。株主の皆様のご期待にそえず誠に申し訳ございませんが、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、今下期に輸送調整金制度の導入や希望退職者の募集を行うなど、収益基盤の強化、財務体質の改善を進めてまいります。

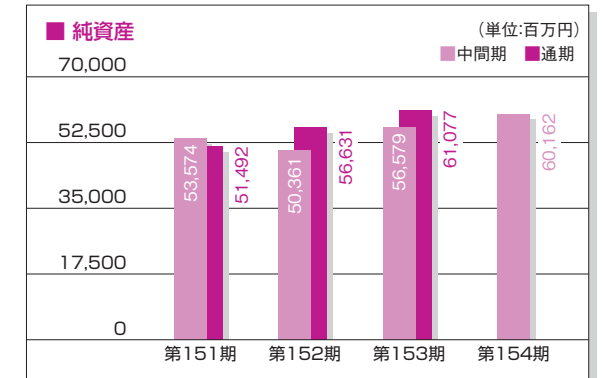
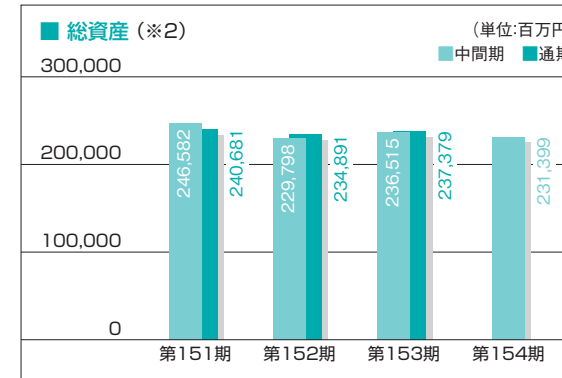
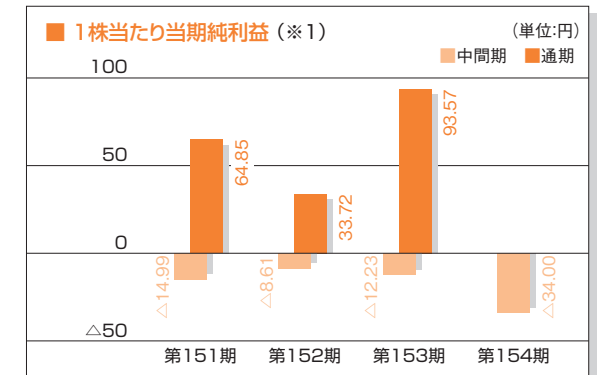
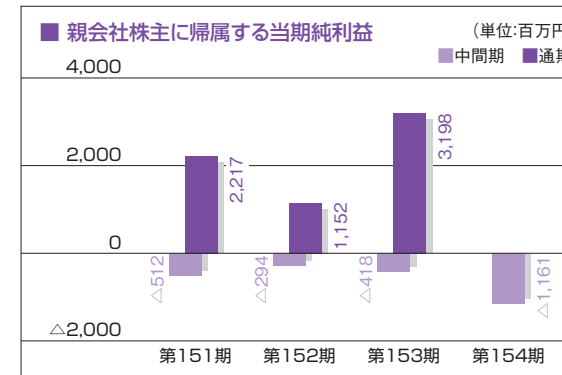
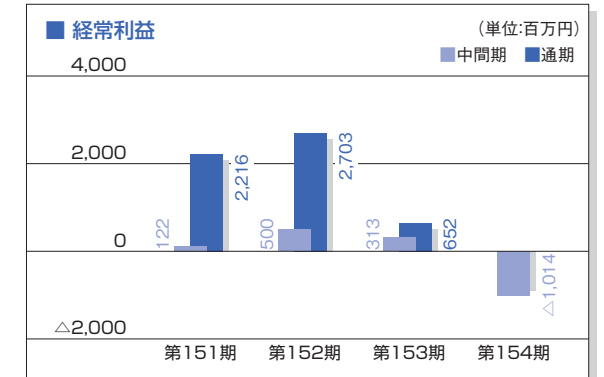
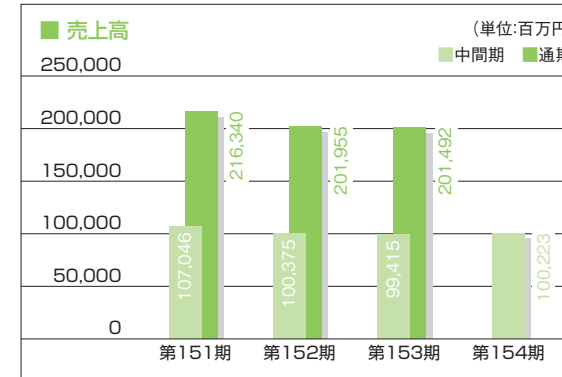
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月



取締役社長 鈴木邦夫

財務ハイライト（連結）



(※1) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当中間期及び過年度の1株当たり当期純利益につきましては、第151期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

(※2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第154期の期首から適用しており、第151期から第153期までの数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

事業の概況

紙・パルプ事業

国内市場につきましては、アライアンス効果等により情報用紙の販売は引き続き堅調に推移いたしました。印刷用紙は需要の落ち込みが一段と進み、とりわけ塗工紙が苦戦したことから、販売数量が減少いたしました。輸出につきましては、印刷用紙が販売数量を伸ばしましたが、国内向けの落ち込みをカバーするには至りませんでした。

欧州子会社につきましては、主力製品である感熱紙の需要が堅調であったことから、販売数量、販売金額ともに増加いたしました。市販パルプにつきましては、好調な市況をとらえ販売強化に取り組んだ結果、販売数量、販売金額ともに大幅に増加いたしました。以上の結果、紙・パルプ事業の連結売上高は771億1千1百万円と、前年同期に比べ3.3%増となり、営業損失は14億5千8百万円となりました。

厳しい事業環境下にあります。継続的な製品輸送力確保を目的とした輸送調整金制度の導入や、需要動向に合わせた生産体制を早期に確立し生産性を向上するため八戸工場4号抄紙機の運転を休止するなど、外部環境に左右されない体制の構築を進めてまいります。

イメージング事業

国内市場につきましては、印刷製版材料やインクジェット用紙の需要が減退し、販売金額は減少いたしました。海外市場につきましては、インクジェット用紙は新興国を中心に需要が拡大いたしました。既存製品の需要減退の影響が大きく、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、イメージング事業の連結売上高は175億1千8百万円と、前年同期に比べ6.5%減となり、営業利益は2億4千8百万円となりました。

今後も、富士フイルム㈱とのアライアンスによる事業基盤強化を進め、効率的生産体制の構築に取り組み、インクジェット用紙や印刷製版材料など既存製品のアジアほか新興国での拡販に努めてまいります。また、京都工場の機能性フィルム塗工設備を平成31年1月に営業運転を開始する予定としており、新規事業の確立を進めてまいります。

機能材事業

機能材料につきましては、バッテリーセパレータやリライトメディアが増加したものの、フィルターやその他既存製品が減少し、販売金額は減少いたしました。

化学紙につきましては、主力の化粧板原紙やテープ原紙が増加したものの、壁紙用裏打紙等が減少し、販売金額は減少いたしました。以上の結果、機能材事業の連結売上高は82億5千7百万円と、前年同期に比べ4.6%減となり、営業利益は1億7千万円となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得や、需要の伸長が著しいMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開、高耐熱のバッテリーセパレータの自動車用途での採用に向けた取組み、テープ原紙等の新規拡販とコストダウンに注力し、原燃料価格上昇の影響が大きい製品の価格修正を進めてまいります。

倉庫・運輸事業

倉庫・運輸事業につきましては、連結売上高は41億7千9百万円と、前年同期に比べ1.1%減となり、営業利益は8千8百万円となりました。

その他

その他の事業につきましては、連結売上高は32億6千1百万円と、前年同期に比べ30.1%減となり、営業利益は1千7百万円となりました。

TOPICS

新製品開発について



これからのニーズに期待できる紙の分野として、「産業用インクジェット用紙」、「包装用紙」などの開発を進めております。

産業用インクジェット用紙では、本年7月に開催されたIGAS2018において新製品として出品した「SWORD iJET 5.5 High Gloss」が、オフセット印刷にも引けを取らない高い印字部の光沢度と優れた印刷作業性から注目を集め、今後の販売数量拡大が期待されます。

また、包装用紙では、脱プラスチック化に伴う代替紙製品の開発として、「一般包装用紙」や「高機能性包装用紙」などの開発を行っており、市場投入に向けたフィールドテストを始めました。

医療分野の新製品『ディアムール』

不妊治療において受精卵を凍結保存するためのデバイスとして、「ディアムール」を開発し、販売を開始いたしました。

受精卵の凍結保存では、顕微鏡で観察しながらガラス化液と呼ばれる保存液で受精卵を覆ってから凍結しますが、この液量の調整はとても難しく、熟練が必要でした。「ディアムール」は、余分な保存液を吸収する機構を有し、必要最少量の液量に自動的に調整することができるため、スキルレスでも作業が可能で、作業時間も大幅に短縮します。また、保存液量が受精卵毎に一定になることで、解凍後の成功率も安定しており、多くの医療機関からご関心とご期待を頂いております。



電気自動車（EV）向けリチウムイオン電池セパレータの取組み



三菱製紙は、中国5位のEVバス（電気バス）用電池メーカーである北京国能電池科技股份有限公司と、リチウムイオン電池用セパレータに関する技術協力に合意・調印いたしました。北京国能電池は、リン酸鉄系電池の中国大手メーカーであり、現在、EV向け三元系電池への展開を図っています。三菱製紙の高耐熱性不織布セパレータを同社電池に適用することで、高容量かつ安全性・サイクル寿命に優れる車載用リチウムイオン電池の開発を両社協力して目指します。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期	科目	当中間期	前期
	(平成30年9月30日現在)	(平成30年3月31日現在)		(平成30年9月30日現在)	(平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	98,852	104,316	流動負債	119,394	117,208
現金及び預金	9,062	9,744	支払手形及び買掛金	30,642	26,818
受取手形及び売掛金	40,209	46,330	短期借入金	69,427	70,828
商品及び製品	26,940	27,552	その他	19,325	19,562
仕掛品	6,697	6,707	固定負債	51,842	59,093
原材料及び貯蔵品	10,942	9,729	長期借入金	38,703	45,656
その他	5,184	4,476	退職給付に係る負債	9,074	9,328
貸倒引当金	△ 184	△ 224	その他	4,065	4,108
固定資産	132,547	133,063	負債合計	171,237	176,302
有形固定資産	98,989	99,732	(純資産の部)		
建物及び構築物	24,604	25,413	株主資本	50,372	51,706
機械装置及び運搬具	45,326	47,291	資本金	32,756	32,756
その他	29,058	27,027	資本剰余金	6,132	6,132
無形固定資産	1,713	1,719	利益剰余金	11,632	12,965
投資その他の資産	31,844	31,611	自己株式	△ 149	△ 148
投資有価証券	21,758	21,672	その他の包括利益累計額	8,503	8,025
その他	10,142	10,007	その他有価証券評価差額金	5,834	5,204
貸倒引当金	△ 56	△ 68	為替換算調整勘定	1,181	1,511
資産合計	231,399	237,379	退職給付に係る調整累計額	1,487	1,309
			非支配株主持分	1,286	1,345
			純資産合計	60,162	61,077
			負債及び純資産合計	231,399	237,379

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)	(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
売上高	100,223	99,415
売上原価	86,233	83,971
売上総利益	13,990	15,444
販売費及び一般管理費	14,951	15,140
営業利益又は営業損失(△)	△ 961	303
営業外収益	1,129	1,134
営業外費用	1,183	1,124
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,014	313
特別利益	506	402
特別損失	1,030	512
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 1,538	203
法人税等	△ 286	740
中間純損失(△)	△ 1,251	△ 536
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 89	△ 118
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△ 1,161	△ 418

会社概要等

(平成30年9月30日現在)

会社概要

商号 三菱製紙株式会社
 設立 1898年4月1日
 資本金 32,756百万円
 主な事業内容 紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工及び販売
 連結従業員数 3,728名
 ホームページ <https://www.mpm.co.jp/>

主な事業所及び工場

本社 〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目10番14号
 Tel: 03-5600-1488(代表)

大阪営業所 大阪府大阪市
 高砂工場 兵庫県高砂市
 京都工場 京都府長岡京市
 八戸工場 青森県八戸市
 北上事業本部 岩手県北上市
 白河事業所 福島県西白河郡西郷村
 機能材研究開発センター 茨城県つくば市
 京都R&Dセンター 京都府長岡京市
 生産技術センター 福島県西白河郡西郷村

株式の状況

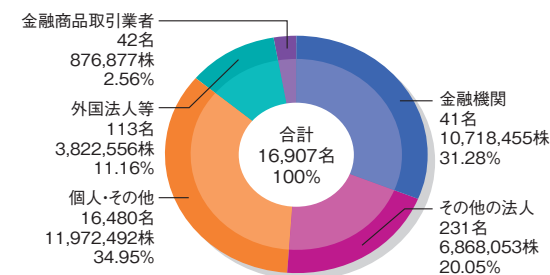
発行可能株式総数 90,000,000株
 発行済株式の総数 34,258,433株
 株主数 16,907名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
那須 功	1,652	4.8
明治安田生命保険相互会社	1,353	4.0
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,174	3.4
株式会社三菱UFJ銀行	1,133	3.3
三菱商事株式会社	867	2.5
富士フイルムホールディングス株式会社	850	2.5
王子ホールディングス株式会社	800	2.3
東京海上日動火災保険株式会社	750	2.2
三菱製紙取引先持株会	748	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	732	2.1

(注) 持株比率は自己株式(68,265株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



役員の内訳

取締役及び監査役

取締役社長(代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	田口 量久
代表取締役	森岡 寛司
取締役	原田 純二
取締役	首藤 正樹
取締役	大川 直樹
取締役	佐藤 信弘
社外取締役	品川 知久
社外取締役	竹原 相光
常勤監査役	岡 健二
社外監査役	殿岡 裕章
社外監査役	中里 孝之
社外監査役	小林 健

執行役員

* 社長執行役員	鈴木 邦夫
* 副社長執行役員	田口 量久
* 専務執行役員	森岡 寛司
* 専務執行役員	原田 純二
* 常務執行役員	首藤 正樹
常務執行役員	藤田 誠
常務執行役員	立藤 幸博
* 常務執行役員	大川 直樹
上席執行役員	岡 豊
* 上席執行役員	佐藤 信弘
上席執行役員	井上 晃司
上席執行役員	林 康平
上席執行役員	山田 真一
執行役員	佐藤 啓一
執行役員	砂川 健哉
執行役員	澤田 昌哉
執行役員	太田 禎二

*印の執行役員は、取締役を兼務しております。